

令和6年度札幌市高速電車事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,656,527,091
ロ 建 物	50,856,091,237	
減価償却累計額	<u>△ 41,807,595,660</u>	9,048,495,577
ハ 線 路 設 備	589,544,173,036	
減価償却累計額	<u>△ 370,495,988,600</u>	219,048,184,436
ニ 電 路 設 備	54,412,243,760	
減価償却累計額	<u>△ 37,430,023,116</u>	16,982,220,644
ホ その他構築物	619,281,704	
減価償却累計額	<u>△ 435,361,434</u>	183,920,270
ヘ 車 両	77,360,436,605	
減価償却累計額	<u>△ 65,600,774,613</u>	11,759,661,992
ト 機 械 装 置	53,056,413,127	
減価償却累計額	<u>△ 36,876,217,676</u>	16,180,195,451
チ 工具、器具及び備品	1,268,564,899	
減価償却累計額	<u>△ 953,866,176</u>	314,698,723
リ リ ー ス 資 産	83,375,245	
減価償却累計額	<u>△ 41,496,690</u>	41,878,555
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>4,579,437,231</u>

運送施設有形固定資産合計

291,795,219,970

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		2,127,371
ロ 施 設 利 用 権		399,379
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		240,254,531
ニ その他無形固定資産		<u>8,165,800</u>

無形固定資産合計

250,947,081

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券	87,600,000	
ロ	出資金	<u>55,500,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>143,100,000</u>
	固定資産合計		292,189,267,051
2 流動資産			
(1)	預金	13,343,943,762	
(2)	現金	229,294,597	
(3)	未収金	3,871,511,850	
(4)	貯蔵品	1,125,693,016	
(5)	短期貸付金	700,000,000	
(6)	前払費用	23,364	
(7)	前払金	700,475,371	
(8)	その他流動資産	<u>60,500</u>	
	流動資産合計		<u>19,971,002,460</u>
	資産合計		<u><u>312,160,269,511</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	120,355,417,395	
ロ	特例債	4,894,571,422	
ハ	資本費平準化債	12,124,999,963	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	24,461,959,133	
ホ	特別減収 対策企業債	<u>17,930,000,000</u>	
	企業債合計		179,766,947,913
(2)	リース債務	29,913,840	
(3)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>3,246,708,712</u>	<u>3,246,708,712</u>
	固定負債合計		183,043,570,465
4 流動負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,627,256,749	
ロ	特例債	1,055,142,859	

ハ	資本費平準化債	5,612,399,155	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>4,275,676,289</u>	
	企業債合計		20,570,475,052
(2)	リース債務		16,157,680
(3)	未払金		12,062,210,439
(4)	未払費用		80,609,630
(5)	前受収益		380,277,430
(6)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>332,061,277</u>	332,061,277
(7)	預り金		34,533,531
(8)	保証金		<u>165,306,033</u>
	流動負債合計		33,641,631,072
5 繰延収益			
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	20,371,768,357	
	収益化累計額	<u>△ 11,000,691,526</u>	9,371,076,831
ロ	寄附金	1,000,000	
	収益化累計額	<u>△ 48,600</u>	951,400
ハ	国庫補助金	59,332,286,605	
	収益化累計額	<u>△ 30,461,799,460</u>	28,870,487,145
ニ	他会計補助金	137,448,749,390	
	収益化累計額	<u>△ 78,460,171,981</u>	58,988,577,409
ホ	工事負担金	1,707,056,447	
	収益化累計額	<u>△ 605,144,602</u>	1,101,911,845
ヘ	その他長期前受金	4,418,987,819	
	収益化累計額	<u>△ 2,930,140,041</u>	<u>1,488,847,778</u>
	長期前受金合計		<u>99,821,852,408</u>
	繰延収益合計		<u>99,821,852,408</u>
	負債合計		316,507,053,945
資本の部			
6	資本金		176,523,105,052

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806
ハ 他 会 計 補 助 金	327,113,910
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>

資 本 剰 余 金 合 計 1,243,227,198

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>182,113,116,684</u>
---------------------	------------------------

利 益 剰 余 金 合 計 △ 182,113,116,684

剰 余 金 合 計 △ 180,869,889,486

資 本 合 計 △ 4,346,784,434

負 債 資 本 合 計 312,160,269,511

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は3,096,000円、負債の額は3,405,600円である。

3 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,085,504,532円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和7年度	2,698,908円
令和8年度以降	5,432,852円
合計	8,131,760円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として559,479,872円を支給するため、退職給付引当金559,479,872円を取り崩して使用した。